

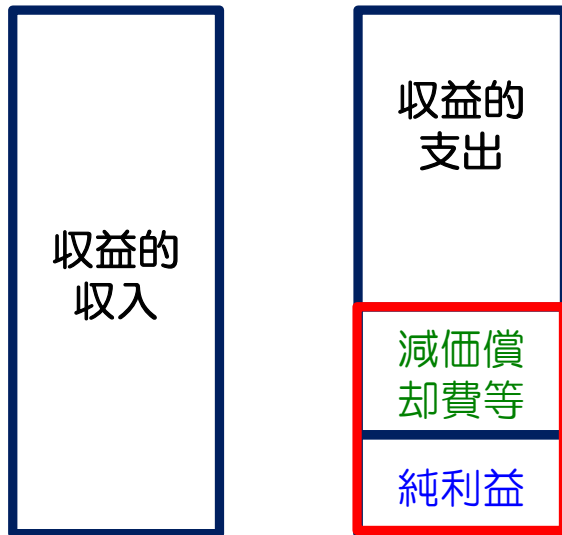
令和元年度第4回水道事業運営審議会

～情報提供～

令和元年9月20日（金）
行田市 都市整備部 水道課

水道事業会計のしくみイメージ

3条 収益的収支
【事業運営に係る取引】



- 減価償却費等は、現金支出を伴わない経費
- 損益勘定留保資金
=現金支出を伴わない経費を、費用に計上することによって、内部に留保される資金
=減価償却費+資産減耗費 - 長期前受金戻入額



4条 資本的収支
【建設改良等に係る取引】



平成30年度決算での補てん財源の状況

総額 約7億6,000万円

【支出】	建設改良費 約3億5,000万円	元金償還金 約4億1,000万円
	負担金約2,000万円	他会計補助金約4,000万円
【収入】	企業債 約1億6,000万円	消費税資本的収支調整額 約2,500万円
	過年度分損益勘定留保資金 約5億1,100万円	当年度分損益勘定留保資金 約400万円

不足額 約5億4,000万円 = 補てん財源

補てん財源（内部留保資金等）の種類

種類	説明	平成30年度末決算残高（円）
消費税資本的収支調整額	資本的収支（4条）における支出から収入の消費税等を差し引いた額	0
過年度分損益勘定留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない費用で内部に留保される過年度分の資金	0
当年度分損益勘定留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない費用で内部に留保される当年度分の資金	457,947,741
減債積立金	企業債の償還に充当するための積立金	272,182,087
建設改良積立金	将来な施設や管路の更新工事等に充当するための積立金	600,000,000
未処分利益剰余金	当年度の純利益と前年度未処分利益剰余金の合計額	143,736,286
計		1,473,866,114

将来更新事業費【経営戦略P.21】

- 料金算定期間5カ年（令和2年度～令和6年度）で、総額約42億円の投資が必要。
- 総括原価（総費用）71億7,000万円（第2回資料1、P3参照）は、補てん財源を使用した上での試算であり、新たに必要となる収益を見込んだものである。
- このため、現在の補てん財源残高は、施設の更新投資に使用するものである。
- 現在の建設改良積立金は、向町浄水場中央監視装置更新（概算事業費約14億円）に充当する予定。

貸借対照表【決算書P.8】

資産 約187億円 うち 現金・預金 約24億8,000万円	負債 約114億4,000万円 資本 約72億6,000万円
--	---

- 貸借対照表は、事業年度末の財政状況を明らかにするもの。
- $資産 = 負債 + 資本$
 資産：水道事業の財産
 負債・資本：資産の調達方法

現金・預金の使途

資産の部 流動資産 現金・預金 約24億8,000万円	補てん財源 約14億7,000万円 負債の部 流動負債 約6億1,000万円 回転資金 約2億9,000万円
--	---

- 現金・預金の一部に補てん財源（内部留保資金等）が含まれる。

負債の部 固定負債のうち
退職給付引当金
約1億1,000万円

水道料金の収納率等

調定件数	令和元年7月末 未納状況			給水停止件数
	累計件数	金額（円）	収納率（％）	
平成26年度	1,425	9,213,715	99.37	199
平成27年度	1,724	11,732,479	99.19	215
平成28年度	2,038	14,447,271	98.99	302
平成29年度	1,953	13,367,124	99.06	327
平成30年度	1,259	7,944,233	99.38	383
計	8,449	56,704,822	99.21	1,426

※ 金額は、水道料金とメーター使用料の合計額である。